

法人名 **愛媛エフ・エー・ゼット株式会社**

所管部(局)課 **経済労働部 産業政策課**

1 法人の概要

令和 2 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表取締役社長 一宮 捷宏	ホームページURL	<a href="http://www.itemehime.com">http://www.itemehime.com</a>		
所在地	松山市大可賀2丁目1番28号	電話番号	089(951)1211		
基本金・資本金等	3,427,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成5 年 4 月 30 日 (平成 年 月 日)		
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)	
	愛媛県		936,000	27.3	
	松山市		624,000	18.2	
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構		414,000	12.1	
	全国農業協同組合連合会		132,000	3.9	
設立目的	FAZ施設の管理運営と国際産業交流事業への参画により、愛媛県の国際化と地域経済の活性化に貢献する。				
設立の経緯及び経過	愛媛FAZ構想の推進母体として設立。以後、平成8年の「愛媛国際貿易センター」・「愛媛国際物流ターミナル」の開業以来、両施設の管理・運営のほか、商談会開催等の国際産業交流事業の実施、松山港利用促進活動の展開、物流業務支援の実施等による地域経済の国際化、活性化に取り組み、着実に成果を上げている。				
主な事業内容	倉庫、上屋、荷捌場、輸入品常設展示場、事務所等の貿易取引促進基盤施設の管理及び運営、並びに倉庫業等			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)  愛媛国際貿易センター	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					増減	左記の増減理由	
		合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うちOB			
役員		21	0	0	2	2	21	0	0	2	2	20	0	0	2	1	20	0	0	2	1	0		
常勤		5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	4	0	0	1	1	4	0	0	2	1	0		
非常勤		16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0		
職員		21	17	0	0	0	21	17	0	0	0	23	18	0	0	0	23	18	0	0	0	0		
正規職員		18	14	0	0	0	18	14	0	0	0	20	15	0	0	0	20	15	0	0	0	0		
非正規職員		3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0		
常勤職員		3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0		
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県関係職員の実数				0	2	2			0	2	2			0	2	2			0	2	2			
県退職後2年内雇用OB															0									
役員・職員の兼務等特記事項																								

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
輸入促進基盤施設 および港湾施設の 管理運営並びに利 用促進業務	売上高(事業収益)	424,671	442,745	382,944	338,188	405,318	19.8	冷凍庫、倉庫の空室入居で入居率が改善したた め
	うち県補助金等	2,165	0	0	0		-	
	売上原価(事業費)	353,325	365,745	355,139	323,404	343,936	6.3	
事業 開始年度	うち人件費	23,652	24,036	28,051	28,508	29,372	3.0	
事業 終了年度							-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	施設入居率(%)	98.7	94.9	71.3	91.5	98.6	7.8	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛国際物流ターミナル(アイロット)の運営管理、 輸出入取引の斡旋等、見本市展示会、各種イベント等							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
輸入促進地域国際 経済交流施設の基 盤施設の管理及び 運営	売上高(事業収益)	207,947	200,637	221,512	194,678	215,340	10.6	会場利用増
	うち県補助金等	106,861	100,209	104,337	104,337	104,595	0.2	
	売上原価(事業費)	205,497	203,081	207,959	201,986	201,954	△0.0	
事業 開始年度	うち人件費	59,130	56,084	62,759	61,647	63,590	3.2	
事業 終了年度							-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	展示場面積稼働率(%)	25.3	24.7	32.0	25.2	29.9	18.7	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
	来場者数(千人)	361	327	372	290	357	23.1	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)の指定管理							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
輸入促進地域国際 経済交流施設の基 盤施設の管理及び 運営	売上高(事業収益)	36,631	33,748	34,481	30,659	36,022	17.5	オフィスの空室入居で入居率が改善したため
	うち県補助金等	-					-	
	売上原価(事業費)	27,255	26,057	22,724	22,908	25,506	11.3	オフィス入居に伴う修繕費増
事業 開始年度	うち人件費	3,942	4,006	4,184	4,110	4,239	3.1	
事業 終了年度							-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	施設入居率(%)	82.8	79.7	79.7	75.8	86.1	13.6	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	アイテム ビジネスオフィスの管理運営							

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

4 財務状況

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【損益計算書】	売上高又は営業収益	751,551	715,066	721,997	650,792	745,774	14.6	アイロット賃貸料、輸出売上高、アイテム賃貸料、会場利用料増による増
	売上原価	652,290	619,286	660,030	615,663	642,310	4.3	
	売上総利益	99,261	95,780	61,967	35,129	103,463	194.5	上記要因による売上高増による
	販売費及び一般管理費	46,828	46,872	42,757	43,110	46,292	7.4	
	営業利益	52,432	48,907	19,209	-7,981	57,170	816.3	売上高増による
	営業外収益	286	1,351	2,441	5,482	4,909	△10.5	前年度は役員退職慰労金の受取辞退による引当金の取り崩し益が発生したため
	営業外費用	13,945	13,138	11,223	8,301	11,321	36.4	固定資産除却損の増
	経常利益	38,773	37,120	10,427	-10,800	50,758	570.0	売上高増による
	特別利益	0	0				-	
	特別損失	0	0				-	
	税引前当期純利益	38,773	37,120	10,427	-10,800	50,758	570.0	売上高増による
	法人税等及び法人税調整額等	16,982	14,240	5,888	-14,391	16,589	215.3	税引前利益増による増
	当期純利益		22,880	4,538	3,590	34,169	851.8	売上高増による
【貸借対照表】	資産	4,534,435	4,485,208	4,431,902	4,331,825	4,318,600	△0.3	
	流動資産	713,418	786,495	899,220	934,974	884,454	△5.4	
	うち現金預金	603,811	730,339	826,366	872,455	818,357	△6.2	
	固定資産	3,821,017	3,698,713	3,532,682	3,396,851	3,434,146	1.1	
	負債	981,799	909,691	851,847	748,179	700,785	△6.3	
	流動負債	219,883	208,570	212,477	198,893	203,291	2.2	
	うち短期借入金	77,200	57,900	77,200	96,500	77,200	△20.0	返済進捗により減少
	固定負債	761,916	701,121	639,370	549,286	497,494	△9.4	
	うち長期借入金	598,200	540,300	463,100	366,600	289,400	△21.1	返済進捗により減少
	純資産	3,552,636	3,575,517	3,580,055	3,583,645	3,617,814	1.0	
資本金	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	0.0		
利益剰余金等	125,636	148,517	153,055	156,645	190,814	21.8	当期純利益増による増	
負債及び純資産合計	4,534,435	4,485,208	4,431,902	4,331,825	4,318,600	△0.3		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		22,282	26,701	22,437	19,761	17,568	△11.1	前年度退職金支払による反動減
職員人件費	うち事業費分	86,734	84,135	89,297	88,596	92,561	4.5	
	うち管理費分						-	
	小 計	86,734	84,135	89,297	88,596	92,561	4.5	
合 計		109,016	110,836	111,735	108,357	110,128	1.6	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	109,026	100,209	104,337	104,337	104,595	0.2	
うち指定管理委託料	109,026	100,209	104,337	104,337	104,595	0.2	
うち再委託額	74,538	73,459	73,810	74,116	73,680	△0.6	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	109,026	100,209	104,337	104,337	104,595	0.2	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R元年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	愛媛国際貿易センター管理運営委託料	104,595	アイテムえひめの施設運営・管理
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	14.5	14.0	14.4	15.9	13.9	△2.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	68.4	73.3	70.7	71.0	70.4	△0.6	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	15.6	16.6	15.9	16.4	16.0	△0.4	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	78.3	79.7	80.8	82.7	83.8	1.1	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	324.5	377.1	423.2	470.1	435.1	△35.0	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	14.9	13.3	12.2	10.7	8.5	△2.2	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成8年の「愛媛国際貿易センター」「愛媛国際物流ターミナル」開業以来、両施設の管理・運営を通じて地域の活性化と貿易物流の拠点作りに取り組んできた。以降、多様化する国際ビジネスの支援に努めた結果、国際商取引や貿易額の大幅な拡大が実現し、松山港を中心とした「流通・加工」「展示・交流」型の拠点として大きく発展を遂げている。</li> </ul>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県の産業国際化の先導的役割を果たすため、アイテムえひめ、アイロットの一層の利用促進に努めていただきたい。</li> <li>今後も引き続き黒字の定着が図られるよう、経費節減やその他の収入確保に努め、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組を進めていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価期間を通じて、黒字を計上していることは評価できる。</li> <li>○ 評価期間を通じて減少したものの、現在でも累積欠損を約4千万円程度抱えていることから、経営基盤の強化を図りながら、さらなる経営体質の改善により黒字化を定着させ、計画的に累積欠損の解消を図るよう努めていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県から譲り受けた旧植物くん蒸所については、これまで県から得ていた指定管理料及び土地賃借料が減収となるため、一時保管サービス等の活用方法を検討し収益の確保に努めること。</li> <li>○ 28年度決算においては、前期に開催した「トミカ博」の反動等により売上高が減少したが、その影響を最小限にとどめ減収増益となり、安定して当期純利益を計上していることは評価できる。</li> </ul>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> <li>①30年度の財務状況は、当期純利益が、29年度と比べて948千円減少したものの、+3,590千円の黒字、利益剰余金も29年度と比べて3,590千円増加した。これは、「アイテム部門」における会場利用売上等の減、「アイロット部門」における冷凍冷蔵庫棟の入居率回復に時間を要した等による売上減などで、経常利益は-10,800千円だったが、退職給付引当金に係る法人税等調整額を新たに計上したことによる。</li> <li>②退職給付引当金の計上について、同社は専門家とも相談の上、役員の退職慰労金の廃止と合わせて計上することとしたとのことであるが、退職給付引当金の計上は、企業会計基準適用指針第26号19項の基準を満たした時点で計上することとなっており、少なくとも29年度決算から計上すべきであった。また、財務諸表の注記についても記述が不十分であったことから、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</li> <li>③冷凍機の速やかな修繕や冷凍設備の新冷媒フロンへの切替に努めているなど、施設を適切に管理していることは評価できる。</li> <li>④ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信にも努め、施設の利用拡大を図ること。特にアイロットについては、入居率の低下が経営に大きな影響を与えることから、冷凍冷蔵庫棟やオフィスの入居状況をホームページで公開するなど、空きが出た場合に、速やかに情報発信できるようにしておくほか、認知度の向上にも努めること。</li> </ul>
令和2年	
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○ 組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	効率的な経営を行うため業務体制を見直し、適正な人員配置を行うことで、営業力の強化及び機能的な組織体制を構築しなければならない。	
取組内容	共通	労働生産性向上に向けた業務配分、要員配置を推進する。
	令和元年	中堅社員の昇格による処遇向上。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	業務内容を見直し、運営管理諸経費の削減及び売上目標の明確化並びに目標管理を実施することで財務内容の改善を図らねばならない。	
取組内容	共通	持続的成長を目指して収益力を強化する。
	令和元年	目標管理を含む人事考課制度の運用実施。原価管理の強化による収益力向上を図った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	安定的な収入確保を図るための仕組み作りと、一層の経費削減意識を持って、日々の営業活動に取り組まなければならない。	
取組内容	共通	自主財源確保への取組みを進める。
	令和元年	新規共催イベント「プラレール博in EHIME」、自主企画イベント「全国くらしの陶磁器フェアin 愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に努めた。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	営業力強化と経費削減を軸とした収益確保及び堅固な経営基盤の確立のために、継続的に行わなければならない。	
取組内容	共通	生産性向上に向けた人材育成
	令和元年	変形労働時間制勤務、振替休暇取得、フレックス制度活用による時間外手当削減。年休取得促進。 プロパー職員育成に係る取組 多能工育成による生産性の向上
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	アイテム部門: 利用率の向上、快適な利用環境の整備 アイロット部門: 海外への販路開拓	
取組内容	共通	アイテム部門: 積極的な営業活動の実施によるイベント誘致や効率的な施設運営 アイロット部門: 海外への販路開拓の推進
	令和元年	アイテム部門: 広告事業の実施やイベントの開催等、効果的な施設運営 アイロット部門: 県産品等の海外輸出事業の実施
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		ページ上にて決算公告を掲示することにより、広く周知に努めなければならない。
取組内容	共通	決算公告について、当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努める。
	令和元年	決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努めた。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		紙媒体、電子媒体、営業活動等を通じて、広く周知に努めなければならない。
取組内容	共通	県内外のMICE主催者向や一般来場者向けに、広く周知に努める。
	令和元年	営業課による広報活動のほか、従来の紙媒体に加えネット広告等新たな広告媒体による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和2年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	「アイテム部門」では、展示場の利用促進、新規の大型共催イベント1件、新規の自主企画イベント2件の実施やビジネスオフィスの入居促進に努め、「アイロッド部門」では、冷凍冷蔵庫棟を中心とした施設の入居促進営業、シンガポールを中心とした輸出拡大に努めた結果、収益が改善し、増収増益となった。単年度黒字を継続しており、経営基盤の充実・強化への取り組みは一定の評価に値すると考える。
法人所管課による評価	「アイテム部門」では、展示場等の利用促進に努めたことによるイベント開催件数の増加、ビジネスオフィスの入居率上昇等により、売上増となっているほか、「アイロッド部門」においても、冷凍機系統の一部不具合が解消し、10月から入居が開始したことや、シンガポール向けの輸出が増加したこと等により売上増となり、全体としても増収増益となる等、14期連続単年度黒字を継続しており、一定の成績を収めていると評価できる。

(2) 2次評価

<p>①元年度の財務状況は、当期純利益が、30年度の3,590千円から34,169千円に拡大し、利益剰余金等も30年度と比べて34,169千円増加した。これは、「アイロッド部門」において、入居率の上昇や輸出の増加があったほか、「アイテム部門」において、イベント開催件数の増加やビジネスオフィス入居率の上昇があったことによるものであり、全体として増収増益となった。</p> <p>②当面、新型コロナウイルス感染症の影響による展示場利用の減少等が懸念されるが、これまで培った収入確保の仕組み作りのノウハウや営業力を生かした取り組みを一層推進するとともに、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の充実・強化に努めること。</p>
---